

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 サイバー犯罪対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話番号：058-271-2424(内3491)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,723 千円 (前年度予算額：16,223 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,223	3,325	0	0	0	0	0	0	12,898
要求額	15,723	3,824	0	0	0	0	0	0	11,899
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

サイバー空間が社会生活や経済活動に不可欠な基盤として定着し、実空間とサイバー空間との融合が進む中、あらゆる犯罪に悪用されるなど、その脅威は一層深刻化すると見込まれる。

悪質、巧妙化するサイバー空間の脅威に対処するため、部門間の連携強化はもとより、解析用資機材等の整備等、警察職員の対処能力向上など課題は多くある。

(2) 事業内容

- ・ テクニカルアドバイザーの運用
- ・ サイバーボランティアによる広報啓発チラシの作成
- ・ サイバー犯罪捜査用資機材の更新・増強整備
- ・ サイバー犯罪捜査官の対処能力強化に向けた研修の受講
- ・ 全警察官のサイバー知識・技術向上に向けた研修・教養の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生するサイバー犯罪捜査や被害防止広報などに要する負担であること、また国庫補助対象者事業については、他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り【サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業費】

当該事案は、一般的なサイバー犯罪に対処するものであり、類似事業は政府機関や重要インフラ事業者の対象となり、社会機能の麻痺のおそれがある、いわゆるサイバーテロの防止対策活動として警備総務課サイバー攻撃係が所管する事業であることから重複するものではない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	2,605	セキュリティソフト等の整備、サイバーセキュリティ広報用チラシの作成
役務費	2,336	サイバー犯罪対策用パソコン通信費
備品購入費	3,890	部門横断捜査用パソコン等の更新
委託料	3,366	警察署サイバー犯罪捜査技術支援員研修、情報通信専門技術研修
その他	3,526	テクニカルアドバイザー講師謝金、解析ソフト年間保守費、サイバー犯罪捜査官技術研修
合計	15,723	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
サイバー空間の脅威に立ち向かう県民の意識向上を図る。
サイバー犯罪（事案）に対処するための体制及び人的・物的基盤の強化を図る。

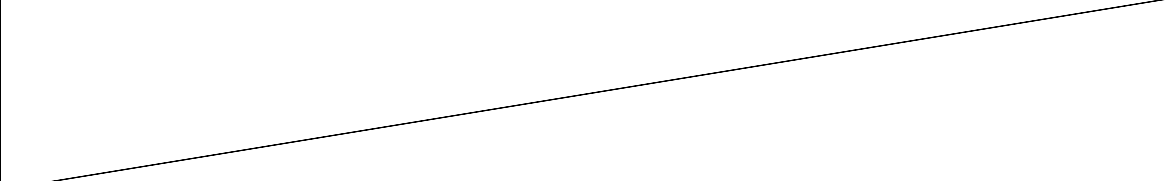
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①レベル5人材の育成		3			5	60%
②サイバー関連相談受案件数		1,945				

○指標を設定することができない場合の理由

②サイバー関連相談受案件数は、社会情勢の変化等により影響することから、目標設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年中の各種活動 ・サイバーボランティアの委嘱 22人 ・テクニカルアドバイザーの委嘱 4人 ・部門横断による民間通信教育の受講 4人 ・サイバー関連相談受案件数 1,619件 ・サイバー犯罪検挙件数 223件
令和3年度	令和3年中の各種活動 ・サイバーボランティアの委嘱 35人 ・テクニカルアドバイザーの委嘱 4人 ・部門横断による民間通信教育の受講 4人 ・サイバー関連相談受案件数 1,945件 ・サイバー犯罪検挙件数 286件
	指標① 目標：5 実績：3 達成率：60%
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>県民が利用するサイバー空間は、これまで以上に重要な社会経済活動を営む公共性の高い場へと変貌すると考えられ、サイバー空間の安全・安心を守るための対策は不可欠であり、事業の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>資機材の活用とサイバー犯罪捜査官のレベルアップにより、迅速・的確なサイバー犯罪事件の検挙につなげている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<p>各資機材の有効活用と適切な維持管理、サイバー犯罪捜査官をはじめとする全警察職員のレベルアップを目指す中で効率的な事業実施に努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 サイバー空間における新たな脅威は、日々悪質、巧妙化しており、今後のサイバー犯罪に適切に対処するためには、資機材の充実と人材の育成など対処能力の向上が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活様式の変化に伴うサイバー空間の新たな脅威に対する県民の不安は急速に高まっており、引き続きサイバー空間の安全・安心の確保という県民の要請に応えるため、継続して資機材の整備と人材育成などの対処能力向上に取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	